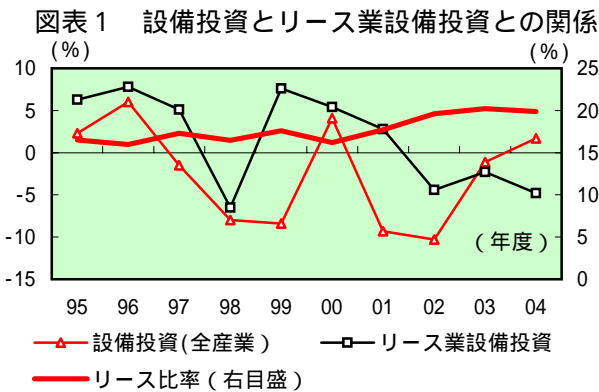




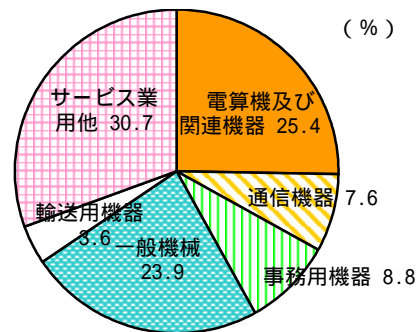
リース業の設備投資動向(2005年6月設備投資計画調査より)

- 日本政策投資銀行の設備投資計画調査(2005年6月実施:資本金10億円以上)によると、近年の設備投資(全産業ベース)とリース業設備投資の伸び率を比較したところ、概ね設備投資を上回ってリース業設備投資が伸びており、リース比率(全産業に占めるリース業設備投資の割合)の緩やかな上昇が確認される。
- 2005年6月設備投資計画調査から新しく実施したリース業設備投資の機種別、業種別調査結果を見ると、機種別では情報関連機器(電算機及び関連機器+通信機器)、サービス業用機器および一般機械のシェアが高く、業種別では、製造業と比して卸・小売といった非製造業のシェアが高いことがわかった(製造業に関しては、設備投資全体に占めるシェア(45.4%)より、リース業設備投資に占めるシェア(27.5%)の方が低い)。
- 今年度のリース設備投資(2004・2005年共通回答会社ベース)は、主力の非製造業(卸・小売、その他の非製造業)のプラス寄与に加え、製造業も増加することから増額する見通しとなっているが、近年の修正状況を見ると、3年連続下方修正されており、厳しい競争環境が続く中、現時点での計画値は振れをもって見る必要がある。

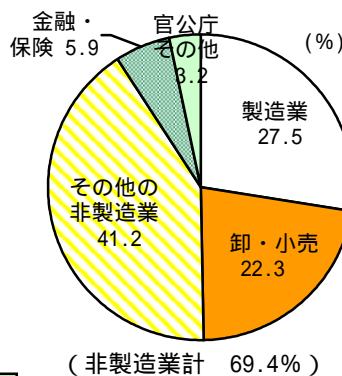


図表2 設備投資のシェア(2004年度)

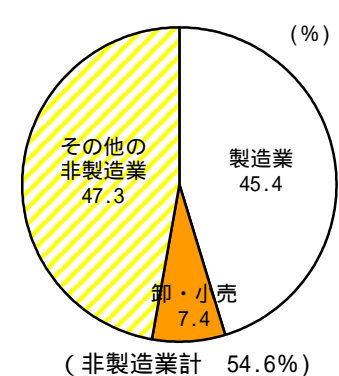
(1)リース業設備投資(機種別)



(2)リース業設備投資(業種別)



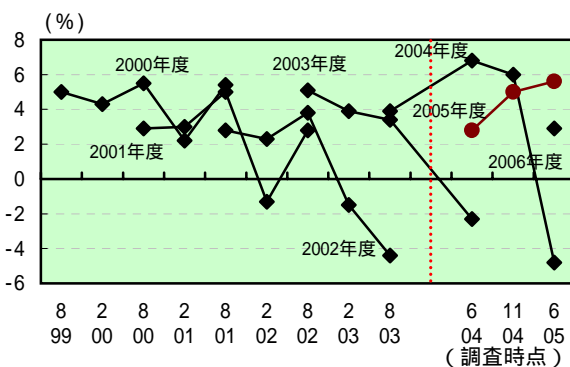
(3)設備投資(全産業【除くリース】)



図表3 2005年度見通し

2004-2005 伸び率		5.6%	
寄与度	製造業	1.5%	
	非製造業	4.0%	
	卸・小売	1.89%	
	金融・保険	-0.03%	
	その他の非製造業	2.17%	
官公庁	0.1%		
その他			

図表4 リース設備投資修正状況 (%)



(備考)

- 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
- 図表1に関して。設備投資は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」の全産業ベース。リース比率=リース業設備投資/設備投資(全産業)。
- 図表2に関して。一般機械は産業機械、工作機械、土木・建設機械。サービス業用には医療機器も含まれる。設備投資(全産業(除くリース))の「その他の非製造業」には「金融・保険」、「官公庁」は含まれない。
- 図表3に関して。日本政策投資銀行「設備投資計画調査」で行った別表調査対象会社のうち、2004・2005年度共通で回答があった会社ベース。
- 図表4に関して。2004年より調査時点は変更(8月から6月)。

[調査部(経済調査担当) 岩城 裕子]